



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 ユタカフーズ株式会社
 コード番号 2806 URL <https://www.yutakafoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 岸本 一人
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 0569-72-1231

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,285	4.6	1,015	12.6	1,119	12.4	976	4.8
2019年3月期	21,269	4.2	1,161	17.9	1,277	17.3	1,025	60.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	140.55		5.0	4.9	5.0
2019年3月期	147.57		5.3	5.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,849	19,726	86.3	2,839.01
2019年3月期	22,710	19,234	84.7	2,768.21

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,726百万円 2019年3月期 19,234百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,406	1,302	277	6,887
2019年3月期	1,738	247	277	7,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		20.00		20.00	40.00	277	27.1	1.4
2020年3月期		20.00		20.00	40.00	277	28.5	1.4
2021年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		33.9	

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	2.4	500	3.0	560	1.3	385	1.1	55.41
通期	20,500	1.1	1,100	8.3	1,200	7.2	820	16.0	118.01

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	8,832,311 株	2019年3月期	8,832,311 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,883,966 株	2019年3月期	1,883,866 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,948,402 株	2019年3月期	6,948,490 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15
2020年3月期決算参考資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、上半期までは緩やかに企業収益や雇用環境の改善が続いておりましたが、10月以降は国内的には消費税の増税や大型台風の影響、国内外での新型コロナウイルス感染症の発生に伴う経済活動の停滞、また、原油価格の急激な変動や地政学的なリスクの再認識など世界経済の下振れリスクが多数存在し、先行きは依然として不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、原材料価格の上昇、労働環境の変化等が依然続く状況にあり厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業の強化とともに、粉粒体食品部門においては、集中生産による業務効率の向上を目的として鳥取工場にて新工場を7月から稼働を開始し、チルド食品部門・液体調味食品部門においては、既存設備の活用を重点に合理化・省力化の推進を図り、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

なお、当事業年度において鳥取工場の新工場に対する県からの補助金355百万円を特別利益に計上しております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は20,285百万円と前年同期と比べ984百万円(4.6%)の減収となり、営業利益は1,015百万円と前年同期と比べ146百万円(12.6%)、経常利益は1,119百万円と前年同期と比べ158百万円(12.4%)、当期純利益は976百万円と前年同期と比べ48百万円(4.8%)の減益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、加工醤油の売上が不調となりましたが、調味液が前年を若干上回り、売上高は3,861百万円と前年同期と比べ42百万円(1.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は291百万円と前年同期と比べ6百万円(2.3%)の減益となりました。

粉粒体食品部門は、顆粒製品の受託が伸び悩み、売上高は4,234百万円と前年同期と比べ38百万円(0.9%)の減収となり、7月より鳥取工場にて新工場の稼働に伴う償却費及び諸経費の増加により、セグメント損失(営業損失)は7百万円(前年同期は56百万円のセグメント利益)となりました。

チルド食品部門は、受託が低調に推移し、売上高は2,585百万円と前年同期と比べ151百万円(5.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は粗利率の改善に注力した結果、330百万円と前年同期と比べ42百万円(14.8%)の増益となりました。

即席麺部門は、カップ麺の受託が減少し、売上高は8,638百万円と前年同期と比べ503百万円(5.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は393百万円と前年同期と比べ101百万円(20.5%)の減益となりました。

その他は、水産物の取扱量が減少したことに伴い、売上高は965百万円と前年同期と比べ332百万円(25.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は7百万円と前年同期と比べ15百万円(68.3%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の部は22,849百万円となり、前事業年度末と比べ139百万円増加しました。これは主に、流動資産においてその他が118百万円、売掛金が111百万円増加し、現金及び預金が173百万円減少し、また、固定資産において建物が549百万円、機械及び装置が320百万円、繰延税金資産が133百万円増加し、建設仮勘定が657百万円、投資有価証券が296百万円減少したことによるものであります。

負債の部は3,123百万円となり、前事業年度末と比べ352百万円減少しました。これは主に、流動負債において買掛金が102百万円増加し、未払金が306百万円、未払消費税等が132百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は19,726百万円となり、前事業年度末と比べ491百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が698百万円増加し、その他有価証券評価差額金が206百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は86.3%(前事業年度末は84.7%)、1株当たり純資産は2,839円01銭(前事業年度末は2,768円21銭)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,887百万円となり、前年同期と比べ173百万円(2.5%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,406百万円となり、前年同期と比べ331百万円(19.1%)の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益1,398百万円及び減価償却費666百万円による資金の増加と未払消費税等の減少額252百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,302百万円となり、前年同期と比べ1,054百万円(425.4%)の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,290百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は277百万円となり、前年同期と比べ0百万円(0.0%)の減少となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、保護貿易主義の台頭、中東情勢の緊迫に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の長期化に伴う政治・経済への影響が計り知れない状況の中で、人手不足による人件費・物流費の上昇や原材料費の不透明な先行き等、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

食品業界におきましても、原材料コストの上昇圧力が強い一方、低価格志向・節約志向に伴う価格競争の激化による厳しい経営環境が継続されるものと予想されます。また、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全に対する意識の高まりなど大きな変化が起っております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、人材育成の充実とローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、既存設備の有効活用を推し進めていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高20,500百万円（前期比1.1%増）、営業利益1,100百万円（前期比8.3%増）、経常利益1,200百万円（前期比7.2%増）、当期純利益820百万円（前期比16.0%減）を目標としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,284	7,111
売掛金	2,110	2,222
商品及び製品	415	414
仕掛品	32	39
原材料及び貯蔵品	257	253
前払費用	3	3
関係会社短期貸付金	5,500	5,500
その他	15	134
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	15,612	15,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,773	6,326
減価償却累計額	△3,922	△3,925
建物（純額）	1,851	2,401
構築物	499	553
減価償却累計額	△393	△404
構築物（純額）	105	149
機械及び装置	10,508	10,968
減価償却累計額	△8,992	△9,132
機械及び装置（純額）	1,515	1,835
車両運搬具	85	74
減価償却累計額	△84	△74
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	665	707
減価償却累計額	△582	△618
工具、器具及び備品（純額）	83	88
土地	869	869
建設仮勘定	659	1
有形固定資産合計	5,087	5,345
無形固定資産		
ソフトウェア	10	5
その他	2	2
無形固定資産合計	13	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,797	1,501
関係会社株式	32	32
出資金	0	0
長期前払費用	15	9
前払年金費用	32	26
繰延税金資産	80	213
入会金	14	14
その他	24	24
投資その他の資産合計	1,996	1,823
固定資産合計	7,098	7,177
資産合計	22,710	22,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,303	1,406
未払金	355	48
未払費用	385	360
未払法人税等	347	254
未払消費税等	132	-
預り金	7	6
賞与引当金	184	191
役員賞与引当金	5	8
流動負債合計	2,722	2,277
固定負債		
退職給付引当金	739	834
役員退職慰労引当金	14	11
固定負債合計	753	846
負債合計	3,476	3,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
資本剰余金合計	1,160	1,160
利益剰余金		
利益準備金	167	167
その他利益剰余金		
別途積立金	12,220	12,220
繰越利益剰余金	7,374	8,073
利益剰余金合計	19,761	20,460
自己株式	△3,456	△3,457
株主資本合計	18,626	19,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608	401
評価・換算差額等合計	608	401
純資産合計	19,234	19,726
負債純資産合計	22,710	22,849

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	19,971	19,319
商品売上高	1,298	965
売上高合計	21,269	20,285
売上原価		
商品期首たな卸高	1	0
製品期首たな卸高	441	414
当期商品仕入高	1,239	904
当期製品製造原価	17,813	17,335
合計	19,495	18,655
他勘定振替高	8	10
商品期末たな卸高	0	1
製品期末たな卸高	414	413
売上原価合計	19,071	18,230
売上総利益	2,197	2,055
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	318	327
販売促進費	130	125
貸倒引当金繰入額	—	0
役員報酬	57	57
給料	165	165
賞与	42	53
賞与引当金繰入額	26	28
役員賞与引当金繰入額	5	8
退職給付費用	35	33
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
減価償却費	8	6
その他	243	230
販売費及び一般管理費合計	1,036	1,039
営業利益	1,161	1,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	50	51
不動産賃貸料	9	9
雑収入	36	22
営業外収益合計	121	108
営業外費用		
賃貸費用	4	4
雑支出	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	1,277	1,119
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	231	—
補助金収入	—	355
特別利益合計	231	355
特別損失		
固定資産除売却損	2	64
固定資産撤去費用	9	10
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	11	76
税引前当期純利益	1,497	1,398
法人税、住民税及び事業税	493	467
法人税等調整額	△21	△44
法人税等合計	471	422
当期純利益	1,025	976

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	6,627
当期変動額						
剰余金の配当						△277
当期純利益						1,025
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	747
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	7,374

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	19,014	△3,456	17,879	1,272	1,272	19,151
当期変動額						
剰余金の配当	△277		△277			△277
当期純利益	1,025		1,025			1,025
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△664	△664	△664
当期変動額合計	747	△0	747	△664	△664	83
当期末残高	19,761	△3,456	18,626	608	608	19,234

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	7,374
当期変動額						
剰余金の配当						△277
当期純利益						976
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	698
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	8,073

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	19,761	△3,456	18,626	608	608	19,234
当期変動額						
剰余金の配当	△277		△277			△277
当期純利益	976		976			976
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△206	△206	△206
当期変動額合計	698	△0	698	△206	△206	491
当期末残高	20,460	△3,457	19,324	401	401	19,726

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,497	1,398
減価償却費	596	666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	95
前払年金費用の増減額 (△は増加)	8	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
有形固定資産売却益	△0	△0
有形固定資産除却損	2	64
有形固定資産撤去費用	9	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△231	—
受取利息及び受取配当金	△75	△77
売上債権の増減額 (△は増加)	223	△111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△263	102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	130	△252
長期前払費用の増減額 (△は増加)	10	6
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0	△30
小計	1,992	1,886
利息及び配当金の受取額	75	77
法人税等の支払額	△330	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,738	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△384	△384
定期預金の払戻による収入	384	384
有形固定資産の取得による支出	△577	△1,290
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△9	△10
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	340	—
その他の支出	△1	△2
その他の収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247	△1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△277	△277
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,213	△173
現金及び現金同等物の期首残高	5,847	7,060
現金及び現金同等物の期末残高	7,060	6,887

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「液体調味食品」「粉粒体食品」「チルド食品」及び「即席麺」の4つを報告セグメントとしております。

「液体調味食品」は、うなぎのたれ及び液体スープ等を生産しております。「粉粒体食品」は、粉末スープ、顆粒製品及び機能性食品等を生産しております。「チルド食品」は、焼そば及び生ラーメン等を生産しております。

「即席麺」は、袋麺及びカップ麺等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,819	4,273	2,737	9,141	19,971	1,298	21,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,819	4,273	2,737	9,141	19,971	1,298	21,269
セグメント利益	298	56	288	494	1,138	22	1,161
セグメント資産	2,301	3,692	2,426	4,926	13,346	168	13,515
その他の項目							
減価償却費	112	136	59	288	596	—	596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61	692	33	115	902	—	902

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,861	4,234	2,585	8,638	19,319	965	20,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,861	4,234	2,585	8,638	19,319	965	20,285
セグメント利益又は損失(△)	291	△7	330	393	1,008	7	1,015
セグメント資産	2,318	4,179	2,447	4,744	13,688	181	13,870
その他の項目							
減価償却費	114	244	54	253	666	—	666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100	794	29	61	985	—	985

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品(冷凍魚ほか)であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,346	13,688
「その他」の区分の資産	168	181
全社資産(注)	9,195	8,979
財務諸表の資産合計	22,710	22,849

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	596	666	—	—	—	—	596	666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	902	985	—	—	—	—	902	985

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	16,992	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	16,447	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,768円21銭	2,839円01銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	19,234	19,726
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,234	19,726
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	1,883,866	1,883,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,948,445	6,948,345

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	147円57銭	140円55銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,025	976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,025	976
期中平均株式数(株)	6,948,490	6,948,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

① 新任代表取締役候補

代表取締役会長 楠 学 (現 東洋水産㈱取締役北海道事業部長)

② 退任予定代表取締役

代表取締役常務 香川 崇弘 (顧問に就任予定)

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

(3) 就退任予定日

2020年6月24日

2020年3月期決算参考資料

2020年5月15日

ユタカフーズ株式会社

(コード番号2806東・名市場第2部)

1. 当期の業績

売上高	202億85百万円	(前期比 4.6%減)
営業利益	10億15百万円	(前期比 12.6%減)
経常利益	11億19百万円	(前期比 12.4%減)
当期純利益	9億76百万円	(前期比 4.8%減)

1株当たり当期純利益は140円55銭となりました。

2. 配当状況

当期の期末配当金は、1株につき20円00銭とし、年間配当金は中間配当金20円00銭を加えた40円00銭とさせていただきます。

配当性向は28.5%であります。

3. 財政状態

総資産	228億49百万円
純資産	197億26百万円
自己資本比率	86.3%

1株当たり純資産 2,839円01銭であります。

4. 当期の業績の概要

(1) 設備投資

当期の設備投資額は、9億83百万円で主なものは次のとおりであります。

本社工場	液体調味食品製造設備	92百万円
	即席麺製造設備	47百万円
鳥取工場	粉粒体食品製造設備	7億85百万円

(2) 売上高 (セグメント別売上実績)

(単位：百万円)

部 門 名	前期(2018年4月～2019年3月)		当期(2019年4月～2020年3月)		前期比 増減
液体調味食品	3,819	17.9%	3,861	19.0%	1.1%
粉粒体食品	4,273	20.1	4,234	20.9	△ 0.9
チルド食品	2,737	12.9	2,585	12.7	△ 5.5
即席麺	9,141	43.0	8,638	42.6	△ 5.5
その他	1,298	6.1	965	4.8	△ 25.6
合 計	21,269	100.0	20,285	100.0	△ 4.6

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ3百万円増加しました。

(4) 減価償却費

2020年3月期(実績)	本社工場	4億78百万円
	鳥取工場	1億88百万円
2021年3月期(予想)	本社工場	5億20百万円
	鳥取工場	2億30百万円

5. 次期の業績の概要

(1) 次期の業績予想

第2四半期	売上高	100億00百万円	(前期比 2.4%増)
	営業利益	5億00百万円	(前期比 3.0%増)
	経常利益	5億60百万円	(前期比 1.3%増)
	当期純利益	3億85百万円	(前期比 1.1%増)
通 期	売上高	205億00百万円	(前期比 1.1%増)
	営業利益	11億00百万円	(前期比 8.3%増)
	経常利益	12億00百万円	(前期比 7.2%増)
	当期純利益	8億20百万円	(前期比 16.0%減)

と見込んでおります。

(2) 設備投資

次期の設備投資額は、 本社工場 12 億 00 百万円
鳥取工場 98 百万円 を予定しております。

(3) 売上高 (セグメント別売上予想)

(単位：百万円)

部 門 名	上半期	下半期	通 期
液体調味食品	2,050	1,890	3,940
粉粒体食品	1,900	2,150	4,050
チルド食品	1,400	1,200	2,600
即席麺	4,000	4,650	8,650
その他	650	610	1,260
合 計	10,000	10,500	20,500

6. 過去 10 年間の業績の推移

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2020 年 3 月期	20,285	1,015	1,119	976
2019 年 3 月期	21,269	1,161	1,277	1,025
2018 年 3 月期	22,191	985	1,089	640
2017 年 3 月期	20,440	1,007	1,123	716
2016 年 3 月期	21,050	1,327	1,420	942
2015 年 3 月期	21,145	1,096	1,169	834
2014 年 3 月期	22,449	1,359	1,469	906
2013 年 3 月期	21,475	1,215	1,310	811
2012 年 3 月期	22,771	1,489	1,577	874
2011 年 3 月期	21,653	1,728	1,817	1,066